

3月26日、オープンした道の駅しもつけで行われた募金活動のようす



# しもつけ Shimotsuke=City 市議会だより

東日本大震災——  
被災された皆様に  
心からお見舞い申し上げます …… P 2

第1回定例会——  
副市長に板橋昭二氏を選任…………… P 3  
国民健康保険税条例を改正…………… P 3  
平成23年度予算を可決…………… P 4  
常任委員会審査報告…………… P 8  
市政をただす一般質問…………… P 10

第1回臨時会——  
平成22年度補正予算…………… P 15

視察研修報告…………… P 15

NO. 20

平成23年5月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会広報特別委員会

ホームページ：http://www.city.shimotsuke.lg.jp

E-mail: gikai@city.shimotsuke.lg.jp

## 東日本大震災

被災された皆様に  
心からお見舞い申し上げます



3月11日に発生した東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

原発事故等で農業、漁業を初め、さまざまな分野で解決されない諸問題があり、緊張と不安な日々が続いておりますが、一刻も早い復旧・復興に向けて、最大限の支援と協力をして、この危機を乗り越えていかななくてはなりません。

本市では停電時に断水することなく、飲料水確保ができたことは特筆すべきことでありますが、この震災を教訓にして、防災計画の見直しをし、議員一同、安全・安心なまちづくりに全力で取り組んでまいります。

市議会議員一同

## 募金にご協力くださった皆様、大変ありがとうございました

3月26日(土)及び27日(日)、「道の駅しもつけ」において、市議会議員、市役所職員労働組合、及び3商工会の青年部が募金活動を行い、道の駅にお越しいただいた皆様から多大なる義援金をいただきました。皆様からいただいた義援金は、社会福祉法人中央共同募金会を通じて被災地へ送られ、被災者の援助・復興の資金に役立てられます。

募金にご協力くださった皆様、大変ありがとうございました。

**金額 93万5719円**



平成23年第1回

# 下野市議会定例会

3月2日～25日

平成23年第1回定例会は、3月2日から25日までの24日間の会期で開催されました。

市長提案により人事案件2件、平成22年度補正予算案9件、平成23年度予算案11件、条例の制定1件、国民健康保険税条例などの条例改正案10件、及びその他の議案2件が提出され、すべて全会一致で可決されました。

また、議員提案により条例改正案1件、及び陳情2件が採択されたことによる意見書案2件が提出され、すべて全会一致で可決されました。なお、一般質問では8人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

## 第1回定例会期日程

- 3月
- 2日 本会議【開会】  
(市長の施政方針、議案の説明、一部議案採決)
- 3日 本会議(議案の説明)
- 4日 本会議(一般質問)
- 7日 本会議(一般質問)
- 8日 本会議(議案の質疑、常任委員会付託)
- 9日 教育福祉常任委員会  
(付託議案審査)
- 14日 経済建設常任委員会  
(付託議案審査)
- 16日 総務常任委員会  
(付託議案審査)
- 18日 議会運営委員会  
(追加議案上程及び審議の調整)  
  
教育福祉常任委員会  
(付託議案審査)
- 22日 議員全員協議会
- 25日 本会議【閉会】  
(委員長報告、追加議案の説明、採決)



副市長  
いたばししょうじ  
**板橋昭二氏**(53)  
(栃木市川原田町)



教育委員  
かわぐちけいこ  
**川口桂子氏**(54)  
(下野市祇園)

副市長に板橋昭二氏を選任  
教育委員に川口桂子氏が再任

平成22年6月16日より不在となっていた副市長について、元栃木県職員の板橋昭二氏の選任に全会一致で同意しました。

また、教育委員会委員の選任について、平成23年3月31日付で任期満了になる川口桂子委員の再任にも全会一致で同意しました。

なお、副市長及び教育委員の任期は、平成23年4月1日から平成27年3月31日までの4年間となります。

## 国民健康保険税条例を改正 資産割を廃止 3方式課税に

国民健康保険税の計算方式を、所得割・資産割・均等割・平等割の4方式から、資産割を除いた所得割・均等割・平等割の3方式にするため、条例の一部を改正しました。また、改正後の税率は上表のようになります。

### ■国民健康保険税(改正後)

区分	医療給付費分 (限度額50万円)	後期高齢者 支援金分 (限度額13万円)	介護納付金分 (限度額10万円)
所得割額	5.8%	1.9%	1.4%
均等割額	27,400円	8,700円	8,500円
平等割額	23,100円	7,300円	5,000円

※低所得者に対する軽減措置は、引き続き7割、5割、2割の軽減を講じる

(全会一致)

# 平成23年度予算を可決

## 小児肺炎球菌及びヒブワクチン接種を全額公費負担

平成23年度各会計の当初予算が左表のとおりすべて全会一致で可

決されました。平成23年度予算は、景気回復の見込みが極

めて厳しい中、歳入の根幹である市税の落ち込みは避けがたく、依

然として厳しい状況下ですが、本市の将来像である「思いやりと交流で創る新生文化都市」の実現に向け、限られた財源の中での編成となりました。



平成23年度予算案に賛成起立する議員

### ■平成23年度各会計予算

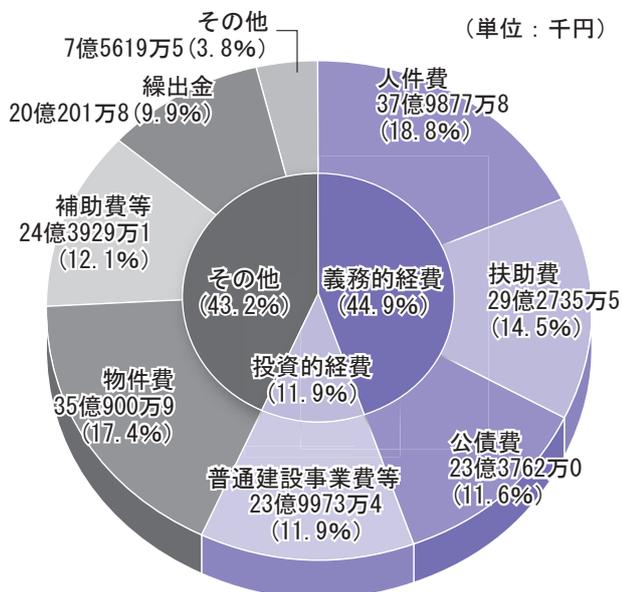
(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	前年度との比較		
		増 減	比 率	
一般会計	201億7000万0	1億8000万0	0.9	
特別会計	国民健康保険	53億3797万6	2億3162万3	4.5
	後期高齢者医療	3億8934万6	△4766万5	△10.9
	老人保健	廃止	△583万9	皆減
	介護保険(保険事業勘定)	27億5440万0	3310万0	1.2
	介護保険(介護サービス事業勘定)	335万5	△21万5	△6.0
	公共下水道事業	16億5639万9	△1055万3	△0.6
	農業集落排水事業	4億4962万3	3069万2	7.3
	下古山土地区画整理事業	4593万8	△2848万6	△38.3
	石橋駅周辺土地区画整理事業	2951万4	△1323万7	△31.0
	仁良川地区土地区画整理事業	4億8645万8	1149万7	2.4
企業会計	水道事業	12億2102万5	4725万	4.0
総 計	325億4403万4	4億2817万3	1.3	

一般会計の歳出については、10月より開始予定のデマンドバス運行業務、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン及び小児肺炎球菌ワクチン接種の全額公費助成、高齢者肺炎球菌ワクチンの一部公費助成、中小企業融資の大幅増額、橋梁修繕工事、3小学校校舎(石橋北小・薬師寺小・吉田西小)の大規模改修などが計上されました。なお、老人保健特別会計は、平成23年度より廃止となりました。

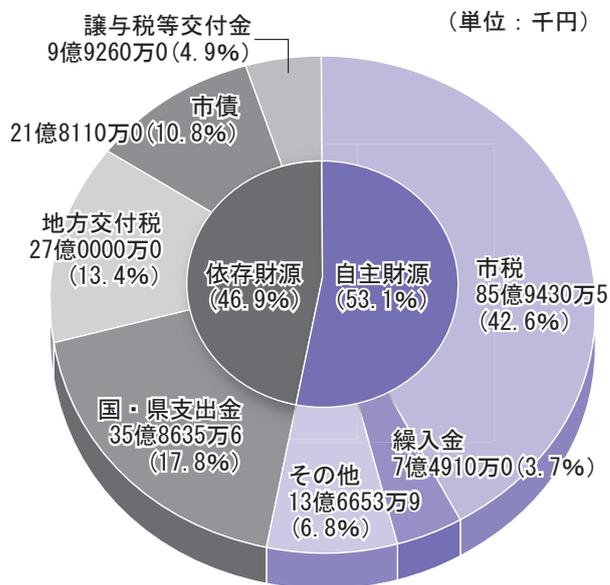
### ■平成23年度一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円)



### ■平成23年度一般会計歳入予算内訳

(単位：千円)



# 平成23年度注目事業

## 庁舎建設事業

8852万5千円

下野市庁舎建設基本構想に基づき、平成27年度までに自治医大駅西側への庁舎建設に向けて、平成23年度は基本設計、地区計画区域の決定、用地測量、及び文化財調査を行います。

## 小児肺炎球菌ワクチン及びヒブワクチン接種助成

6521万8千円

これらのワクチン接種に要する経費を全額公費負担することにより、重篤な後遺症を残す恐れのある髄膜炎、肺炎、敗血症などの発症を予防します。

対象：生後2カ月～5歳未満

接種回数：開始年齢により異なる

## 市内公共交通運行（デマンドバス）

3728万9千円



ワゴン車3台で運行する予定

平成22年度に策定された下野市公共交通総合連携計画に基づき、デマンドバス（利用者の要求に対応して運行する形態のバス）による運行を開始します。（10月開始予定）

## 橋梁修繕

1億2800万0千円



塚越橋

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、おおむね10年間で市内37橋の修繕を計画しており、平成23年度は、塚越橋、上河原橋、細谷橋、及び町田橋の4橋を修繕します。

## 学校教育サポート

601万0千円

いじめ、不登校、特別な支援を要する児童・生徒、虐待等家族を含む問題など、学校のみでは解決困難な事案に関し、臨床心理士等4人の非常勤職員を配置し、関係諸機関が連携して学校運営が円滑に進められるよう解決を図ります。

## 石橋北小学童保育室整備

4311万2千円

現在、石橋北小学校の校舎内に設置されている石橋北小学童保育室において、今後、児童の増加が見込まれ余裕教室の利用ができなくなるので、校舎の大規模改修工事が始まる夏休みまでに、学校敷地内に学童保育室を建設します。

## 小学校校舎大規模改修

5億1310万0千円



大規模改修を行う石橋北小学校校舎

老朽化している石橋北小、薬師寺小、吉田西小の校舎を大規模改修し、教育環境の向上を図ります。

平成22年度  
補正予算

# 一般会計等9会計を補正

## 8会計が減額補正

■平成22年度各会計補正予算

(単位：千円)

会計名		補正額	補正後の予算額	
一般会計		△5398万8	212億6287万4	
特別会計	国民健康保険	1808万8	53億758万2	
	後期高齢者医療	△5952万6	3億9549万1	
	介護保険（保険事業勘定）	△1億2216万8	27億2576万6	
	公共下水道事業	△3423万9	16億8941万5	
	下古山土地区画整理事業	△303万9	7308万5	
	石橋駅周辺土地区画整理事業	△424万2	3990万9	
	仁良川地区土地区画整理事業	△837万3	4億4363万5	
企業会計	水道事業	資本的収入	△450万0	6356万1

平成22年度一般会計、特別会計、及び水道事業会計の計9会計の補正予算案が提出され、右表のとおり可決されました。8会計が、各種事業の額の確定に伴い予算が減額になりました。

(全会一致)

■敬老祝金額（平成23年度より）

年齢	祝金額
75歳の方	5,000円
80歳の方	
85歳の方	10,000円
90歳の方	
95歳の方	20,000円
100歳の方	100,000円+20,000円
101歳以上の方	20,000円

※年齢基準はその年の12月30日をもって算定

平成23年度から敬老祝金を見直すため、条例を全部改正しました。なお、改正後は上表のとおり、祝金は75歳から5歳ごとの支給となり、100歳時には100歳祝金と合わせて12万円、101歳以上の方には毎年支給されます。

(全会一致)

## 4月から市役所の機構が改編 部設置条例の一部改正

■下野市役所機構（変更があった所属のみ）

改編前		改編後	
部	所属名	部	所属名
総合政策室	総合政策室	総合政策部	総合政策課
			庁舎建設準備室
経済建設部	農政課	産業振興部	農政課
	商工観光課		商工観光課
	道の駅準備室	建設水道部	建設課
	建設課		都市計画課
	都市計画課		区画整理課
区画整理課	水道課		
上下水道部	水道課	水道課	下水道課
	下水道課		下水道課

効率的な行政運営と行政サービスの向上を図るため、平成23年度から市の組織機構を改編すべく、下野市部設置条例を一部改正しました。また、これに伴い、4条例（下野市総合計画審議会条例、下野市都市計画審議会条例、下野市水道事業の設置等に関する条例、及び下野市上下水道料金審議会条例）を一部改正しました。なお、各条例の改正に伴い行政組織規則等を改正し、市の組織機構は上表のように改編になりました。

(全会一致)

## 敬老祝金条例を全部改正 75歳から5歳区切りに

## 条例 その他

### 下野市環境審議会 条例の制定

本市の環境保全の基本的事項並びに環境保全に関する重要施策の実施等について調査審議する諮問機関を設置するため、環境基本法の規定により条例を制定しました。

(全会一致)

### 下野市職員定数 条例の一部改正

本市の職員定数を平成23年度から改めるため、条例の一部を改正しました。

(全会一致)

### 下野市非常勤の職員 の公務災害補償等に 関する条例の一部 改正

地方公務員法災害補償法が改正されたことに伴い、条例の一部を改正しました。

(全会一致)

### 下野市特別職の職員 で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に 関する条例の一部改正

子ども発達支援センター嘱託医及び人権対策専門委員の報酬の改定、並びに宅内排水設備推進指導員を設置するため、条例の一部を改正しました。

(全会一致)

### 下野市手数料条例の一部改正

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで期間限定で無料となっていた住民基本台帳カード交付手数料について、4月以降においても1件500円の交付手数料を引き続き無料とするため、条例の一部を改正しました。  
(全会一致)

### 下野市保育園設置条例の一部改正

「学校法人愛泉学園」において幼保連携型の認定こども園が創設されることに伴い、市全体の保育所定員が過剰にならないよう、市立こがねい保育園の定員を110人から90人にするため、条例の一部を改正しました。  
(全会一致)

### 下野市物産館条例の一部改正

物産館(淡墨亭)で管理しているバーベキュー施設を撤去したため、条例の一部を改正しました。  
(全会一致)

### 下野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

平成23年4月1日から地方公務員の育児休業等に関する法律が改正され、育児休業等の対象に一般職の非常勤職員が追加されることに伴い、条例の一部を改正しました。  
(全会一致)

### 下野市議会委員会条例の一部改正

市の組織機構改編に伴い、各常任委員会所管の部名称を変更するため、条例の一部を改正しました。  
(全会一致)

### 字の区域の変更

県営江川・五千石地区土地改良(区画整理)事業に伴い、地方自治法の規定により事業実施区域内(薬師寺、仁良川、田中、下文狭、谷地賀、町田、東根、磯部、及び下坪山の各一部)の字の区域を変更する議決をしました。  
(全会一致)

### 工事委託変更協定の締結

平成21年9月に東日本旅客鉄道株式会社と締結した東北線石橋駅東口ラチ外エレベーター設置工事委託協定について、精算により1814万1240円減額となったため、変更協定の締結を地方自治法の規定により議決しました。なお、変更後2億1033万9760円となります。  
(全会一致)

### 意見書を提出

公契約で働く人の「デイーセント・ワーク」を実現し、経済成長につなげる「公契約基本法」の制定を求める意見書

陳情を採択し、意見書を政府関係機関に提出しました。

(要旨)

行政改革・規制緩和の進展により、公的支出の削減を目的として、国や地方公共団体が民間企業に委託する動きが広がっている。しかし、民間企業の過当競争・過度の低価格契約により、公契約の下で働く人たちの労働条件の悪化、非正規雇用化、教育訓練不足さらには雇用の喪失等をもたらしている。

こうした状況を放置すれば、労働条件の悪化等がサービスの質や市場価格の低下につながり、デフレの長期化や税収減少を招き、さらなる公共支出の削減圧力へつながることが強く懸念される。国は、公契約基本法をすみやかに制定し、もってデイーセント・ワークの実現と経済成長につなげるべきである。  
(全会一致)

### 意見書を提出

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加断固阻止に関する意見書

陳情を採択し、意見書を政府関係機関に提出しました。

(要旨)

TPPは関税撤廃の例外を原則認めていないことから、TPP参加により日本農業は壊滅し、関連する幅広い産業が影響を受け、地方の雇用は大きく減少することが予想される。また、食料自給率の向上は到底不可能なものとなる。TPPへの参加は、われわれの生活から、国産の「食」を失わせ

ただでなく、国土保全をはじめとする農林水産業が果たしている多面的機能の喪失につながるものである。そして、わが国の「食」と「農林漁業」を支える人々の暮らし、ひいては地域経済にも壊滅的な打撃を与えることになるため、TPPへの参加が断固阻止されるよう要望する。  
(全会一致)

# 各常任委員会 審査報告

各常任委員会における議案審査の中から、  
主な質疑を掲載します

**問** 生活保護の実状と認定後の対応について伺う。

**答** 生活保護世帯は、年々ふえており、22年度は199世帯であり、23年度は256世帯を見込んでいます。予算4億5千万円のうち、2億1千万円が医

## 教育福祉

### 生活保護の実情と対応について

療費で、多くを占めている。国の基準に基づき所得や家庭等の状況を調査した上で困窮していることが分かれば認定する。認定後は訪問の格付け基準があり、計画的に訪問し、状況に変化があれば即対応している。

## 各常任委員会附帯意見

第1回定例会では、各常任委員会で平成23年度予算を中心とした各議案の審議が行われ、最終日の本会議には、各委員長から審査結果報告がなされました。報告の中から、附帯意見（抜粋）を掲載します。

### 総務常任委員会

ことし10月から市内公共交通運行事業として市内全域を3台のワゴン車を利用しデマンド方式により運行することのだが、既存の循環バス、福祉タクシー等の相関関係及び費用対効果等を十分検討し、市民が利用しやすい手法等で運行ができるよう対応されたい。



秋山委員長

### 経済建設常任委員会



野田委員長

南河内、石橋、国分寺の3商工会の合併問題が進展していない。種々の問題、課題はあると思うが、3商工会の合併が市内商工業の発展につながると考えられるので、商工会の合併に向けて行政力を発揮すべきである。

### 教育福祉常任委員会

ふれあい館、きらら館、ゆうゆう館の3温浴施設は、合併前から地域に親しまれ活用してきた施設であるが、利用者が年々減少する状況であるため、費用対効果の精査、検討を踏まえ、同じような3温浴施設のあり方、方向性を出すべきであるので、行政改革の観点からも早急なる対応を講ずることを望む。



須藤委員長

## 総務

### 東日本大震災による各庁舎の影響について

**問** 東日本大震災で被害があったようだが、各庁舎はそのまま使用しても大丈夫か。

**答** 南河内庁舎、石橋庁舎については、簡易の耐震診断を依頼している。また、現在の事務スペースに見合う施設の検討も行っており、耐震診断の結果によっては移転の検討をせざるを得ない。



地震により被害を受けた南河内庁舎

# 常審

## 総務 市内公共交通運行事業は どんな方法で行うのか

**問** 市内公共交通運行事業（デマンドバス）は、どのような方法で行うのか。

**答** ワゴン車3台を購入して旧3町地区にそれぞれ配備する。運行業務はタクシー会社にプロポーザル方式により1社を選定し委託し、請負業

## 経済建設 木造住宅耐震診断と 耐震改修補助金について

**問** 木造住宅耐震診断と耐震改修補助金の内容について伺う。

**答** 昭和56年以前の住宅について、耐震アドバイザーによる診断を行う費用を補助金として3件分の30万円を計上し、改修費用として2分の1を限度に、1件分の60万円を計上している。現実には、診断までは3、4件あったが、改修は

## 教育福祉 紙おむつ支給事業が廃止に なった理由は

**問** 市単独事業である紙おむつ支給事業（第3子から対象）が3月で廃止になった。子ども手当等に頼らず、次世代育成支援計画に基づき、ニーズにあった子育て政策が必要である。廃止になった理由を伺う。

**答** 事業評価において効果がないということになり、廃止することにした。22年度から幼児2人同乗用自転車購入費助成を行っている。子ども手当等の関係もあるが、将来は養育支援補助のほうに移行できればと考えている。

## 経済建設 橋梁長寿命化修繕事業について



東田橋はかけかえも含めて検討することとなった

**問** 新年度新規事業で、橋梁長寿命化修繕事業の予算が計上された。市全体37橋梁の修繕計画を何年計画として進めるのか。また、塚越橋の修繕を最初に着手する理由を伺う。

**答** 37橋梁の修繕は10年計画で進める。一番修繕が

必要なのは東田橋だが、幅員を10mに拡張し、歩行者自転車専用道路をつけると相当な額になる。かけかえと修繕を比較検討する必要があるので、修繕順位2番目の塚越橋から始める。ほかに上河原橋、細谷橋、町田橋の3橋梁も平成23年度に修繕を予定している。

## 議会の動き

- 2月
- 1日 第1回臨時会
- 3日 全国市議会議長会基地協議会第74回総会
- 7日 総務常任委員会
- 9日 教育福祉常任委員会
- 10日 経済建設常任委員会
- 17日 議員全員協議会
- 23日 議会運営委員会
- 3月
- 2日～25日 第1回定例会
- 12日 議員全員協議会
- 22日 栃木県南公設地方卸売市場事務組合議会定例会
- 24日 石橋地区消防組合議会定例会
- 25日 議員全員協議会  
議会広報特別委員会
- 4月
- 5日 議会広報特別委員会
- 19日 総務常任委員会
- 22日 議会広報特別委員会
- 25日 議員全員協議会
- 28日 議会広報特別委員会



# 市政をたたく

## 一般質問

第1回定例会では、8人の議員が市政に対し、一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。紙面の都合により、内容の掲載は1人につき1件とし、ほかの質問事項は項目のみ掲載しております。詳しい内容が知りたい方は、会議録をご覧ください。

市議会本会議の会議録が検索できます

①ホームページで閲覧(市ホームページからも入れます)  
会議録検索システム

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/shimotsuke/shimotsuke.html>

②市内3図書館で冊子を閲覧

・南河内図書館 ・石橋図書館 ・国分寺図書館

## 塚原良子 議員

1. 学齢期における障がい児の放課後児童クラブ(学童保育)及び日中一時支援について
2. 市民活動支援制度の支援基準作成について



**問** 障がい児の学童保育及び日中一時支援の充実を

**答** 福祉施策の最重要課題の一つとして取り組む

**問** 本市の障がい児の学童保育は、日中一時支援の措置で週1〜2日の預かりであるため、保護者は責任ある仕事に就けない。安心して働ける施設の整備、指導員の確保等、早急に受け入れ態勢の充実を望む。

充実を望む。

**答** 市長 市内及び近隣の事業者と契約をして日中一時支援のサービスを提供している

なく課題が多いことも承知している。民間の施設への委託も検討。今後は保護者の要望を踏まえ福祉施策の最重要課題の一つとして取り組む。

**問** 障がい児のいる家族の一次的な休息、緊急時の預かり等、必要とする時、身近な施設での受け入れが不十分である。日中一時支援施策の

充実を望む。

市長 障がい児を預かる施設、職員

**答**

の知識や経験も十分では

して取り組む。



学童保育で楽しく過ごす子どもたち



# 磯 辺 香 代 議員

1. 「広報しもつけ」配布の実態について

**問** 下野市の世帯数は約2万1千に対し、広報しもつけ発行部数は1万8千で推移しているが、3千の差は何か。また、平成21年度における自治会配布の実績は1万5172であり、世帯数と差がある。ホームページ等があるとはいえ、広報紙の役割はまだ大きい。自治会においては

## 問 広報紙未配布世帯の解消を

**答** 配布のあり方を研究する

市が事務費を支出して配布している。未配布世帯があるとすれば、著しく公平さを欠く状況であり、地方自治法上も問題である。改善を求める。

**答** 市長 本年2月号の自治会配布は1万5768、自治医科大学学生寮等130、要望のあったアパートのオーナーや管理会社への配布

が809で配布合計は1万6707で、世帯数との差は4522となっている。金融機関に266、公共施設・駅に置いているが、未配布世帯があることは承知している。対応についてはどの自治体でも課題。平等という観点から、配布のあり方について検討する。



『広報しもつけ』は、各公共施設にも備えつけてある



道の駅思川（小山市）に設置されている急速充電器

# 岩 永 博 美 議員

1. 電気自動車（EV）について  
2. 地デジ対応について



## 問 電気自動車の導入について

**答** 公用車に電気自動車を検討

**問** 県内のいくつかの市や町では、電気自動車（EV）を地球温暖化対策や環境保全の推進の一環として導入している。また、道の駅思川、道の駅どまんなかたぬま等、県内に急速充電器が設置された。当市でのEVの導入計画、道の駅しもつけへの急速充電器の設置計画について伺う。

**答** 市長 公用車へのEV導入は、環境の面からも積極的に推進すべきであると認識をしております。今後ガソリン車からEVなどのエコカーへの転換と次世代型自動車普及に向けた環境づくりに取り組むため、公用車への導入を検討していきます。県内17カ所の道の駅で急速充電器が設置され

ているのは、指摘のとおり2カ所である。道の駅しもつけ建設に合わせ設置を検討したが、EVの普及率が低いことや充電方法についても不確定な部分があり、設置は時期尚早と判断した。今後は、EVの普及状況や道の駅の利用者等の意見を聞き、急速充電器の設置を検討していく。



## 小谷野 晴夫 議員

1. 幼児2人同乗用自転車購入費助成事業について
2. 下野市奨学金貸付事業について

**答** 市長 22年4月から子育て支援の環境として、経済的負担の軽減と安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、市民の

**答**

市長 22年4月か

する事業実績を伺う。

**問**

本市次世代育成支援  
実行計画にある、  
幼児2人同乗用自転車の  
利用に対し購入費の一部  
を上限3万円までを補助  
する事業実績を伺う。

**問**

幼児2人同乗用自転車のレンタル事業を

**答** 本市に見合うものを研究をしていく

交通に関する安全を確保  
する目的に実施している。  
2月までに7件の申請が  
ありすべてに交付の決定  
をしている。

**問**

15台分の予算で7  
台分の利用しかな  
い。市内の販売店に事業  
のPRをし、購入の促進  
を図るべきではないか。

**答**

健康福祉部長 自  
転車販売等の業者

**答**

市長 いろいろな  
先進事例を参考に  
させていたいただきながら、  
本市に見合う形を研究し  
ていく。

**問**

に直接的なPRはしてい  
ない。それら含めて制度  
のPRをしていく。  
本市でも、レンタ  
ル事業を行ってほ  
うかが。

**答**

市長 いろいろな  
先進事例を参考に  
させていたいただきながら、  
本市に見合う形を研究し  
ていく。



幼児2人同乗用自転車

## 市街化調整区域の下水道受益者分担金

負担区	単位負担金額
旧国分寺町地区	1件当たり 54万5千円
旧南河内町地区	1件当たり 38万0千円
旧石橋町地区	1件当たり 40万0千円



## 野田 善一 議員

1. 生活環境の改善に向けて
2. 地下水の取水制限
3. 国民健康保険税

**問**

下水道受益者分担金の統一を

**答** 早い時期に統一化を図る

**問**

市街化調整区域の  
下水道の受益者分  
担金は南河内地区が38万  
円、石橋地区が40万円、  
国分寺地区が54万5千円  
と著しい差異がある。合  
併して5年、この間、国  
保税や都市計画税等を統  
一化してきたが、受益者  
分担金だけが不均一。地  
区によって負担に著しい  
差がある現実・矛盾を速

**問**

やかに解消すべきである  
と思うがいかがか。

**答**

市長 現行の受益  
者分担金は旧町時  
代、各議会において末端  
管渠整備費や地域の実情  
をもとに決定したもので  
あり、各負担区によって  
独自の金額となっている。  
しかし、市全体の視点か  
らすると検討する必要を  
感じている。今後の下水

道全体計画の見直しに合  
わせて末端管渠整備費や  
地域性を加味し、試算等  
をし直し、公平性を保留  
しつつ、できるだけ早い  
時期に統一化を図ってい  
きたい。



## 秋山 幸男 議員

1. 指定管理者制度について
2. 道の駅について

**答** 市長 本市が導入した施設の多くは、実績などを総合的に踏まえ大半が非公募であり、必ずしも経費の縮減と

**問** 指定管理者制度は、管理運営経費の削減、施設運営面での住民サービスの向上、地域振興及び活性化等の目的で実施に至ったが、成果と課題等を伺う。

**答** 利用者の利便性の向上を期待

**問** 指定管理者制度導入の成果は

**問** 『何のために』、この制度を導入する

なっていないが、利用時間の延長、利用者ニーズに対応したきめ細かなサービスの提供など、利用者の利便性の向上が期待できる。今後の課題は、導入する施設の拡充と、管理運営が適切に行われているか、定期的に見直す必要がある。

**答** 総合政策室長 制度移行時、論議が少なかつたのは確かだと思ふ。しかし、民にできるものは民にという基本的な考え方は、間違っていないと思っている。

のかという論議がなされず、単に、施設の管理主体だけを、官から民に上げたために、成果が上がらないのではないかと。



指定管理者に指定されているグリムの館



指定管理者募集中の物産館淡墨亭

## 村尾 光子 議員

1. 公文書管理条例の制定を求める
2. 物産館淡墨亭のあり方の見直しを求める



**問** 物産館淡墨亭のあり方の見直しを求める

**答** しばらくは指定管理者を募集する

**問** 物産館淡墨亭は現在の指定管理者による運営方式では無理がある。前指定管理者が委託期間半ばで辞退した理由と昨秋の指定管理者募集への応募状況はどうか。

**答** 市長 26年3月までの管理協定であつたが、平日営業による損失が大きく経営が成り立たないとして、22年7月末日に辞退届が提出された。昨年10月の新たな指定管理者募集時には、規則を改正して土日

に売却するなど、物産館のあり方を抜本的に見直す時期ではないか。

祝日のみの営業を可能としたが、応募者はなかった。花祭り期間の空き店舗状態は回避したいので、時期限定で公益団体に利用して頂きたい調整中だ。補助事業による施設であり、公園管理上からも民間売却は難しい。『夜明け前』等の周辺施設との関連を考慮して、物産館のあり方を検討する。

Dr. シモツケの

# おしえて!?

## 議会用語

～第3回～



議会用語というのは難しいのう。そんな疑問にワシがわかりやすく解説していくぞい。

Q

**定例会と臨時会**って  
どういう違いがあるの？



A

定例会とは、定期的に招集される議会のことなんじゃ。毎年、条例で定める回数を開催するのじゃよ。下野市では、年4回（3月、6月、9月、12月）と定めているんじゃ。臨時会は、定例会のほかに、必要がある場合や、特定のことに限って審議するために臨時に招集される議会のことじゃよ。



Q

**条例**ってどんなもの？



A

地方公共団体の法律ともいえる自主法のこと、法令に違反しない範囲で、地方公共団体の事務に関する条例を定めることができるんじゃ。制定、改正、廃止は議会の議決が必要なんじゃよ。



エアコンが設置されていない石橋児童館ホール



**目黒民雄** 議員

1. 保育園、小・中学校、児童館の冷房装置の現状と今後について

**問** 児童福祉及び教育施設に冷房装置の設置を

**答** 他市の状況を検証し研究する

**問** 昨年の夏は、気象観測史上未曾有の35℃以上の猛暑日が9月に入っても続いた。そこで、子供たちが快適な保育園・学校生活が送れるように、児童福祉及び教育施設に冷房装置の設置を。

等エアコンが設置されている。また、各児童館については、各部屋にエアコンが設置されているが、石橋児童館のホールには設置されていないので、今後検討をする。

**答** 市長 公立保育園は5保育園とも事務室・各保育室・遊戯室

現在、各小中学校の保健室・IT教室・職員室・会議室はすべての学校で設置済み、図書室は10校で設置されている。

市長 公立保育園は5保育園とも事務室・各保育室・遊戯室

現在、各小中学校の保健室・IT教室・職員室・会議室はすべての学校で設置済み、図書室は10校で設置されている。児童・生徒が日常生活する普通教室は設置されていない。また、小・中学校の学級数は計211で、その電力を確保するには、受電施設や電線ケーブルの改修を含めると4億円を超える費用がかかる。冷房装置を設置した宇都宮市・佐野市の状況を検証し研究したいと考えている。

平成23年 第1回

# 下野市議会臨時会

2月1日

第1回臨時会

## ■平成22年度補正予算 (単位：千円)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	3億5846万0	213億1686万2

## ■一般会計補正予算の主な歳出 (単位：千円)

事業名	予算額
生活保護扶助費(不足分の追加)	5486万7
市道石6105号線他舗装修繕事業	7200万0
市道南400号線・市道南2-10号線舗装修繕事業	4300万0
自治医大駅バリアフリー整備事業(実施設計及び東口側工事)	8552万5
小学校施設整備事業(屋根改修・塗装、図書室エアコン設置ほか)	3350万0
小学校改修事業(体育館耐震診断、細谷小学校校舎改修)	1880万0
中学校施設整備事業(図書室エアコン設置、校舎雨漏り改修ほか)	2611万0

平成22年度一般会計補正予算案は、上表のとおり全会一致で可決されました。

今回の一般会計補正は、国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に伴う普通交付税の増額や各種交付金の追加等がありました。あわせて、合併特例債の活用を図り、平成23年度執行予定の事業が前倒しして計上されました。(全会一致)

予定を前倒して予算計上

## 平成22年度補正予算

平成23年第1回臨時会が、2月1日に1日間の会期で開催されました。

市長より平成22年度一般会計補正予算

案が提出され、内容の説明や質疑が行われた後、即日採決され、原案のとおり可決されました。

## 視察研修報告

### 議会改革調査特別委員会

# 市議会活性化及び改革を学ぶ

～小山市(1月20日)、千葉県流山市(1月21日)～

1月20日、21日に小山市と千葉県流山市議会の活性化、改革等について行政視察を実施しました。

小山市では、政務調査費の減額経過措置が切れることから、議員定数、政務調査費の金額等について議会改革



小山市議会から歓迎のあいさつ



流山市にて松本委員長があいさつ

見出し改革しました。そして昨年9月、新たに議会改革調査特別委員会を設置しましたので、さらなる議会の透明化を図り、機能や役割などを再検証するため、協議、検討を重ね、下野市議会の機能充実を図っていきます。

推進協議会で検討した結果、定数変更は行わず、政務調査費を減額し議会費総額の減額を図ることになったそうです。

一方、流山市では、情報公開推進を図るため委員会のインターネット中継を開始しました。また、開かれた市議会の観点から、電子賛否システムを導入するなど、議会の透明化に取り組んでいます。

本市議会も昨年4月の改選前、議会活性化特別委員会として一定の結論を見出し改革しました。



# 議会を傍聴してみませんか？



## 第2回定例会 6月1日(水) 開会予定

次回、平成23年第2回定例会は、6月1日(水)の開会を予定しております。

傍聴を希望される方は、本会議当日、市役所国分寺庁舎3階議会事務局前に直接お越しください。その際、備え付けの受付票に住所・氏名を記入し、受付箱に投函していただきます。

詳しい日程は決定次第、市ホームページ

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

議会だよりに関するご意見・感想をお聞かせください

①紙面は見やすかったですか。

・見やすい ・普通 ・見にくい

②印象に残った記事は何ですか。

(複数回答可)

・東日本大震災関連記事

・副市長を選任

・平成23年度予算

・その他の第1回定例会の記事

・委員会審査報告

・市政をただす一般質問

・おしえて!? 議会用語

・第1回臨時会の記事

・委員会視察研修報告

・編集後記

③ご意見・感想を自由にお聞かせください。



ご感想は、ホームページ、メール、電話、またはFAXにて  
お願いします。

平成23年5月15日発行 年4回発行

## 編集後記

去る、3月11日に発生した東日本大震災に際し、被災された皆様と家族及び関係者の方々、福島第一原発事故で避難を余儀なくされている方々には心よりお見舞い申し上げます。また、お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

今定例会は平成23年度各会計予算の審議が中心で、ほかに補正予算、条例改正など盛りだくさんの議案が提出

され、終始慎重な審議が行われ原案どおりすべて全会一致で可決されました。予算が市民の皆様にも効果的に執行されるよう、努力してまいります。(各常任委員会では細部にわたって審議をしております)

編集委員として委員会に参加して1年、委員一丸となって、さらに「見やすく、読みやすい広報紙」を目指して、悪戦苦闘しながらも努力し続けていきます。(高橋芳市)



### 議会広報特別委員会

- 委員長 小谷野晴夫
- 副委員長 吉田 聡
- 委員 高山 利夫
- 塚原 良子
- 高橋 芳市
- 大島 昌弘

次号(第21号)は8月15日に発行します